



(財)財務会計基準機構会員

平成20年3月期 第3四半期財務・業績の概況

平成20年1月25日

上場会社名 明治海運株式会社 上場取引所 東証一部・大証一部
 コード番号 9115
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)内田 和也
 問合せ先責任者 (役職名)経理グループ長 (氏名)水野 敏郎 TEL (03)3792-0811(代表)

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年3月期第3四半期の連結業績 (平成19年4月1日～平成19年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期第3四半期	15,560	19.3	2,108	△10.3	725	△47.2	646	70.2
19年3月期第3四半期	13,043	17.8	2,349	61.3	1,374	△49.8	379	△62.0
19年3月期	17,628	16.6	2,869	30.5	1,378	△56.7	411	△63.8

	1株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期第3四半期	19	50	—	—
19年3月期第3四半期	11	54	—	—
19年3月期	12	52	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
20年3月期第3四半期	100,332	13,900	13,900	7.2	217	68		
19年3月期第3四半期	87,200	12,644	12,644	8.5	222	53		
19年3月期	95,441	12,804	12,804	7.8	223	61		

2. 配当の状況

	1株当たり配当金	
	(基準日) 第3四半期末	
	円	銭
19年3月期第3四半期	—	—
20年3月期第3四半期	—	—

3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日) 【参考】

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	21,100	19.7	3,050	6.3	1,100	△20.2	700	70.0	21	13

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 無
- (3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 有

〔注〕詳細は、4 ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。〕

【参考】平成20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
通 期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
	13,430	16.4	570	△1.3	500	△13.9	180	△48.7	5	00

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想に関する事項につきましては、本日平成20年1月25日公表の「特別損失の発生および通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期の世界経済は、ユーロ圏の安定的な成長、また中国を中心とするアジア地域の景気拡大は見られたものの、米国のサブプライムローン問題に端を発した世界的規模の金融市場の動揺を背景に、結果として昨年度をやや下回る成長となりました。一方、わが国経済は、堅調な企業収益に支えられ緩やかな回復基調で推移している反面、米国経済の一層の減速、年末にかけて急激な円高の進行、株価の下落、高騰する原油価格等の影響を受け、先行き不透明感の強い状況となっています。

このような経済情勢のもと、当社グループの主たる事業である外航海運業部門においては、主力の大型油送船と自動車専用船が順調に稼働しました。昨年度下半期に投入した油送船3隻においては当第3四半期にて本格稼働し、あわせて本年度撒積船1隻を投入したことにより収入を拡大し、外航海運業部門の売上高は11,705百万円(前年同期比22.4%増)を計上しました。しかしながら、船費の高騰や入渠工事費増により、海運業利益は1,714百万円(前年同期比2.5%減)と微減しました。また、船隊近代化の一環として、連結子会社2社において撒積船および自動車専用船各1隻を売船した売船益2,641百万円を特別利益に計上しています。

ホテル業部門は、株式会社ラグナガーデンホテルにおいて安定した売上を維持し、また昨年3月に連結子会社となった株式会社ホテルアンヌプリ(北海道ニセコ町立地)は、全館改装工事のうえ北欧をテーマとしたホテル、「ニセコノーザンリゾート・アンヌプリ」として、昨年12月にリニューアルオープンしました。このような状況のもと、ホテル業部門の売上高は3,420百万円(前年同期比12.4%増)を計上しましたが、ニセコノーザンリゾート・アンヌプリはスキー場隣接という立地に起因する季節変動も大きく、また、全館改装工事に伴う不稼働により、ホテル業利益は155百万円(前年同期比58.1%減)となりました。

不動産賃貸業部門では、当社グループ所有の各ビルとも安定した入居率を確保し、売上高は434百万円(前年同期比0.4%増)、不動産賃貸業利益は237百万円(前年同期比8.1%増)を計上しました。

以上の結果、当第3四半期における連結売上高は、15,560百万円(前年同期比19.3%増)、連結営業利益は2,108百万円(前年同期比10.3%減)、連結経常利益は725百万円(前年同期比47.2%減)、連結四半期純利益646百万円(70.2%増)となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期末における総資産は100,332百万円になり、前連結会計年度末に比べ4,891百万円増加しました。これは主に、大型油送船1隻の増加等によるものです。負債合計は86,432百万円と、前連結会計年度末に比べ3,795百万円増加しました。これは主に、設備投資に伴う借入金の増加によるものです。また、純資産合計では、利益剰余金などが増加し13,900百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成19年11月9日公表の平成20年3月期の業績予想につきまして、当社が現在入手している情報および、合理的であると判断する一定の前提に基づき修正をしました。

詳細につきましては、本日平成20年1月25日公表の「特別損失の発生および通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 会計処理の方法における簡便な方法の採用

該当事項はありません。

(3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更

①連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い

当連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日改正)を早期適用し、原則として在外子会社の会計基準を統一し、連結決算手続上必要な修正を行っています。

これにより、過年度対応分として44百万円を上記実務対応報告第18号「適用時期等」に従い連結利益剰余金期首残高から減額し、また当第3四半期の連結営業利益で69百万円、連結経常利益および税金等調整前四半期純利益で77百万円、従来の方法に比較しそれぞれ少なく表示されています。

②有形固定資産の減価償却方法の変更

法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)および(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しています。これに伴う損益への影響は軽微です。

5. (要約) 四半期連結財務諸表

(1) (要約) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円、%)

科 目	前年同四半期末 (平成19年3月期 第3四半期末)	当四半期末 (平成20年3月期 第3四半期末)	増 減		(参 考) 前期末 (平成19年3月期末)
	金額	金額	金額	増減率	金額
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金	7,029	5,682	△1,347		6,642
2 有価証券	800	1,200	400		500
3 繰延税金資産	108	83	△25		127
4 その他	1,355	2,187	831		2,392
流動資産合計	9,294	9,154	△140	△1.5	9,662
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 船舶	42,195	56,696	14,500		48,822
(2) 建物及び構築物	11,502	13,068	1,566		13,116
(3) 土地	7,088	7,447	358		7,443
(4) 建設仮勘定	6,955	4,569	△2,385		6,414
(5) その他	148	410	262		208
有形固定資産合計	67,890	82,192	14,302	21.1	76,006
2 無形固定資産					
(1) のれん	57	71	13		114
(2) その他	35	29	△5		34
無形固定資産合計	92	101	8	9.4	149
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	8,462	7,943	△518		8,415
(2) 長期貸付金	677	423	△253		677
(3) 繰延税金資産	48	26	△22		36
(4) その他	735	490	△244		494
投資その他の資産合計	9,923	8,884	△1,038	△10.5	9,623
固定資産合計	77,906	91,178	13,272	17.0	85,778
資産合計	87,200	100,332	13,132	15.1	95,441

(単位：百万円、%)

科 目	前年同四半期末 (平成19年3月期 第3四半期末)	当四半期末 (平成20年3月期 第3四半期末)	増 減		(参 考) 前期末 (平成19年3月期末)
	金額	金額	金額	増減率	金額
(負債の部)					
I 流動負債					
1 海運業未払金	587	998	410		1,053
2 社債短期償還金	672	672	—		672
3 短期借入金	17,280	14,593	△2,687		18,302
4 未払金	325	821	495		429
5 未払法人税等	300	66	△233		341
6 繰延税金負債	—	—	—		44
7 賞与引当金	14	15	0		35
8 その他	966	1,318	351		1,488
流動負債合計	20,147	18,486	△1,661	△8.2	22,367
II 固定負債					
1 社債	2,393	1,721	△672		2,325
2 長期借入金	45,859	59,635	13,776		52,046
3 繰延税金負債	4,215	4,353	138		3,992
4 再評価に係る 繰延税金負債	516	516	—		516
5 退職給付引当金	109	135	25		132
6 持分法適用に伴う負債	464	424	△39		423
7 その他	849	1,158	309		832
固定負債合計	54,407	67,946	13,538	24.9	60,269
負債合計	74,555	86,432	11,876	15.9	82,636
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金	1,800	1,800	—		1,800
2 資本剰余金	21	21	—		21
3 利益剰余金	3,407	3,861	454		3,439
4 自己株式	△526	△526	0		△526
株主資本合計	4,702	5,157	454	9.7	4,735
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金	2,230	1,715	△515		2,253
2 繰延ヘッジ損益	74	11	△63		38
3 土地再評価差額金	362	367	5		362
4 為替換算調整勘定	0	△41	△41		16
評価・換算差額等合計	2,667	2,052	△615	△23.1	2,671
III 少数株主持分	5,274	6,690	1,416	26.9	5,398
純資産合計	12,644	13,900	1,255	9.9	12,804
負債純資産合計	87,200	100,332	13,132	15.1	95,441

(2) (要約) 四半期連結損益計算書

(単位：百万円、%)

科 目	前年同四半期 (平成19年3月期 第3四半期)	当四半期 (平成20年3月期 第3四半期)	増 減		(参 考) 前期 (平成19年3月期)
	金額	金額	金額	増減率	金額
I 売上高	13,043	15,560	2,516	19.3	17,628
II 売上原価	9,638	12,133	2,495	25.9	13,308
売上総利益	3,405	3,426	21	0.6	4,320
III 販売費及び一般管理費	1,055	1,318	263	25.0	1,451
営業利益	2,349	2,108	△241	△10.3	2,869
IV 営業外収益	457	887	429	93.8	604
1 受取利息	129	164	34		179
2 受取配当金	42	60	17		54
3 持分法による投資利益	225	169	△56		278
4 外貨換算差益	—	421	421		—
5 その他	59	72	12		92
V 営業外費用	1,432	2,270	837	58.4	2,095
1 支払利息	1,279	1,788	508		1,790
2 外貨換算差損	18	—	△18		147
3 その他	134	482	347		158
経常利益	1,374	725	△649	△47.2	1,378
VI 特別利益	—	2,672	2,672	—	—
1 船舶売却益	—	2,641	2,641		—
2 その他	—	30	30		—
税金等調整前 四半期(当期)純利益	1,374	3,397	2,023	147.1	1,378
法人税、住民税 及び事業税	494	258	△235	△47.7	592
法人税等調整額	△10	833	843	—	△139
少数株主利益	511	1,660	1,148	224.4	513
四半期(当期)純利益	379	646	266	70.2	411

(3) (要約) 四半期連結株主資本等変動計算書

当四半期(自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)

項目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(百万円)	1,800	21	3,395	△526	4,691
当四半期の変動額					
剰余金の配当			△179		△179
四半期純利益			646		646
自己株式の処分					—
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の 当四半期の変動額(純額)					—
当四半期の変動額合計(百万円)	—	—	466	0	466
平成19年12月31日残高(百万円)	1,800	21	3,861	△526	5,157

項目	評価・換算差額等					少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高(百万円)	2,253	38	362	16	2,671	5,398	12,760
当四半期の変動額							
剰余金の配当					—		△179
四半期純利益					—		646
自己株式の処分					—		—
自己株式の取得					—		0
株主資本以外の項目の 当四半期の変動額(純額)	△538	△27	5	△57	△618	1,292	673
当四半期の変動額合計(百万円)	△538	△27	5	△57	△618	1,292	1,139
平成19年12月31日残高(百万円)	1,715	11	367	△41	2,052	6,690	13,900

(注) 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い

当連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日改正)を早期適用し、原則として在外子会社の会計基準を統一し、連結決算手続上必要な修正を行っています。これにより、過年度対応分として44百万円を連結利益剰余金期首残高から減額しています。

詳細は、【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。

(4) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前年同四半期(平成19年3月期第3四半期)

(単位:百万円)

	外航海運業	ホテル業	不動産 賃貸業他	計	消去又は全社	連結
売上高	9,566	3,044	432	13,043	—	13,043
営業費用	7,808	2,672	212	10,693	—	10,693
営業利益	1,757	372	219	2,349	—	2,349

当四半期(平成20年3月期第3四半期)

(単位:百万円)

	外航海運業	ホテル業	不動産 賃貸業他	計	消去又は全社	連結
売上高	11,705	3,420	434	15,560	—	15,560
営業費用(※)1.2	9,990	3,264	196	13,452	—	13,452
営業利益(※)1.2	1,714	155	237	2,108	—	2,108

(※) 1. 在外子会社等と親会社との会計処理の統一

外航海運業について、シンガポールの在外子会社および関連会社の船舶の特別修繕費は、従来、支出時の費用として計上していましたが、当連結会計期間から将来の修繕見積額に基づき、特別修繕引当金に計上する方法に変更しました。この変更は、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号)を早期適用し親会社の会計処理の方法に統一するためのものです。

この変更により、従来の方法に比較して、営業費用は69百万円増加し、営業利益は同額減少しています。

(※) 2. 有形固定資産の減価償却方法の変更

平成19年度の法人税法改正に伴い、当連結会計期間より、平成19年4月1日以降取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しています。この変更に伴う影響額は軽微です。

(参考)前期(平成19年3月期)

(単位:百万円)

	外航海運業	ホテル業	不動産 賃貸業他	計	消去又は全社	連結
売上高	13,044	4,008	576	17,628	—	17,628
営業費用	10,933	3,531	293	14,759	—	14,759
営業利益	2,110	476	283	2,869	—	2,869

(注) 1. 事業区分の方法は、日本標準産業分類を参考に、役務の種類・性質の類似性を考慮して区分しています。

2. 各区分に属する主要な事業・役務の名称

外航海運業 船舶貸渡業・船舶管理業

ホテル業 ホテル業

不動産賃貸業他 ビル賃貸業および上記2区分の何れにも属さない事業

3. 営業費用の中の共通費はすべてセグメント別に配賦しています。

[所在地別セグメント情報]

前年同四半期(平成19年3月期第3四半期)

(単位:百万円)

	日本	パナマ	シンガポール他	計	消去又は全社	連結
売上高	12,171	5,494	3,143	20,809	(7,765)	13,043
営業費用	11,234	5,062	2,161	18,459	(7,765)	10,693
営業利益	936	431	982	2,349	—	2,349

当四半期(平成20年3月期第3四半期)

(単位:百万円)

	日本	パナマ	シンガポール他	計	消去又は全社	連結
売上高	14,290	6,127	4,471	24,889	(9,329)	15,560
営業費用(※)1.2	13,551	5,823	3,406	22,781	(9,329)	13,452
営業利益(※)1.2	739	303	1,065	2,108	—	2,108

(※) 1. 在外子会社等と親会社との会計処理の統一

外航海運業について、シンガポールの在外子会社および関連会社の船舶の特別修繕費は、従来、支出時の費用として計上していましたが、当連結会計期間から将来の修繕見積額に基づき、特別修繕引当金に計上する方法に変更しました。この変更は、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号)を早期適用し親会社の会計処理の方法に統一するためのものです。

この変更により、従来の方法に比較して、営業費用は69百万円増加し、営業利益は同額減少しています。

(※) 2. 有形固定資産の減価償却方法の変更

平成19年度の法人税法改正に伴い、当連結会計期間より、平成19年4月1日以降取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しています。この変更に伴う影響額は軽微です。

(参考) 前期(平成19年3月期)

(単位:百万円)

	日本	パナマ	シンガポール他	計	消去又は全社	連結
売上高	16,380	7,441	4,378	28,200	(10,571)	17,628
営業費用	15,180	6,897	3,251	25,330	(10,571)	14,759
営業利益	1,199	543	1,126	2,869	—	2,869

(注) 1. 連結会社の所在地によりセグメントを区分し、「日本」「パナマ」「シンガポール他」のセグメントを設定しています。

2. 「消去又は全社」の欄は、すべて連結に係る消去です。